



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,225	△1.1	△14	—	△3	—	33	—
27年3月期第1四半期	2,250	3.3	△17	—	△2	—	△3	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.38	—
27年3月期第1四半期	△0.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,593	6,750	70.4	678.89
27年3月期	9,854	6,856	69.6	689.62

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 6,750百万円 27年3月期 6,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

また、28年3月期の配当の状況は未定となっております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△1.2	8	△51.8	25	△12.0	75	443.8	7.54
通期	9,200	△3.0	33	△38.5	55	△16.7	90	305.8	9.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,545,133 株	27年3月期	10,545,133 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	602,066 株	27年3月期	602,066 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	9,943,067 株	27年3月期1Q	9,994,747 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①一般概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高が進行し、企業業績や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、円安による輸入物価の上昇やギリシャの債務問題、さらには、中国経済の景気減速懸念など、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは当年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取組んだほか、不採算取引の見直し並びに不採算営業所の閉鎖をおこないました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱が減少したことにより、前年同期間と比較して1.1%減の22億25百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、運賃仕入コストや労務コストが上昇基調にある中、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取組んだほか、昨年発生した一過性の移転による初期費用負担がなくなった効果もあるものの、販売費及び一般管理費の費用を補えきれなかったことにより、営業損益は14百万円の営業損失（前年同期間は17百万円の営業損失）を余儀なくされました。また、経常損益は3百万円の経常損失（前年同期間は2百万円の経常損失）となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益57百万円を特別利益に計上したこともあり、33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期間は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、輸入関連業務の取扱の減少や不採算取引を見直したことによる影響もあり、営業収益は前年同期間と比較して1.8%減の21億72百万円となりました。一方で、営業総利益は、営業収益が減少する中、昨年発生した国内物流拠点拡大にともなう一過性の初期費用負担がなくなったこともあり、前年同期間と比較して5.2%増の2億14百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、輸配送にかかる商品開発の取組みにより、既存顧客の業務取扱拡大が図れたことから、営業収益は前年同期間と比較して2.3%増の2億73百万円となりました。また、営業総利益は、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による労務コスト増が見られるものの、昨年発生した輸配送事業の商品開発にともなう一過性の初期費用がなくなったほか、営業収益の増加により、前年同期間と比較して約6.5倍の8百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して1.9%減の2億96百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減に取組んだことにより、前年同期間と比較して6.6%増の23百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円(△2.6%)減少し、95億93百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が5億75百万円減少した一方で、投資有価証券が1億15百万円、投資その他の資産のその他項目が1億85百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円(△5.1%)減少し、28億43百万円となりました。

この主な要因は、流動負債のその他項目が81百万円、長期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円(△1.6%)減少し、67億50百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金で前期剰余金処分に伴う期末配当金支払が1億4百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、各利益項目において、営業損失、経常損失の計上を余儀なくされておりますが、平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、前回公表(平成27年5月14日付平成27年3月期決算短信)のとおり、現時点での修正はありません。

今後の業況を見極めた上で、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,423	2,604,760
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,020,325
原材料及び貯蔵品	13,177	13,025
前払費用	49,203	48,640
繰延税金資産	58,890	67,307
未収法人税等	591	589
その他	186,786	266,394
貸倒引当金	△113	△111
流動資産合計	4,557,376	4,020,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,215,152	8,213,852
減価償却累計額	△6,211,783	△6,251,086
減損損失累計額	△104,535	△104,535
建物及び構築物(純額)	1,898,833	1,858,230
機械装置及び運搬具	2,115,591	2,104,491
減価償却累計額	△1,967,350	△1,965,333
機械装置及び運搬具(純額)	148,240	139,158
土地	1,574,272	1,574,272
その他	459,315	462,363
減価償却累計額	△386,254	△391,073
その他(純額)	73,061	71,289
有形固定資産合計	3,694,408	3,642,950
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	82,196	108,480
無形固定資産合計	540,683	566,966
投資その他の資産		
投資有価証券	521,284	637,000
繰延税金資産	147,591	147,795
その他	402,719	587,964
貸倒引当金	△10,044	△9,970
投資その他の資産合計	1,061,551	1,362,790
固定資産合計	5,296,642	5,572,708
資産合計	9,854,018	9,593,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	473,860	429,802
短期借入金	741,000	725,000
未払費用	134,680	170,278
未払法人税等	32,136	15,413
賞与引当金	62,903	100,162
役員賞与引当金	-	3,450
その他	193,376	111,513
流動負債合計	1,637,958	1,555,620
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	160,000
役員退職慰労引当金	113,254	103,212
退職給付に係る負債	545,872	524,268
その他	-	269
固定負債合計	1,359,126	1,287,750
負債合計	2,997,085	2,843,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,480,080	2,409,244
自己株式	△159,105	△159,105
株主資本合計	6,624,825	6,553,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,300	97,909
為替換算調整勘定	98,808	98,370
その他の包括利益累計額合計	232,108	196,279
純資産合計	6,856,933	6,750,268
負債純資産合計	9,854,018	9,593,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	2,250,917	2,225,308
営業原価	2,027,693	1,985,325
営業総利益	223,224	239,982
販売費及び一般管理費	240,352	254,594
営業損失(△)	△17,128	△14,611
営業外収益		
受取利息	223	457
受取配当金	17,335	11,530
受取賃貸料	1,009	1,009
その他	1,063	3,690
営業外収益合計	19,631	16,687
営業外費用		
支払利息	4,798	4,431
支払補償費	313	730
その他	102	204
営業外費用合計	5,214	5,366
経常損失(△)	△2,710	△3,290
特別利益		
固定資産売却益	64	1,729
投資有価証券売却益	-	57,595
特別利益合計	64	59,325
特別損失		
固定資産除売却損	32	1,460
保険解約損	-	1,995
特別損失合計	32	3,455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△2,678	52,579
法人税、住民税及び事業税	13,438	10,749
法人税等調整額	△12,381	8,264
法人税等合計	1,056	19,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,735	33,565
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,735	33,565

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,735	33,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,434	△35,390
為替換算調整勘定	△13,275	△438
その他の包括利益合計	△14,710	△35,828
四半期包括利益	△18,446	△2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,446	△2,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,198,295	28,351	16,142	2,242,789	8,127	2,250,917
セグメント間の内部営業収益または振替高	13,632	239,227	285,618	538,478	29,795	568,274
計	2,211,928	267,579	301,761	2,781,268	37,922	2,819,191
セグメント利益	203,648	1,258	22,170	227,078	4,267	231,345

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,250,917
セグメント間の内部営業収益または振替高	△568,274	—
計	△568,274	2,250,917
セグメント利益	△8,121	223,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△8,121千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,165,249	27,183	24,812	2,217,244	8,063	2,225,308
セグメント間の内部営業収益または振替高	7,180	246,670	271,303	525,154	25,588	550,742
計	2,172,429	273,853	296,116	2,742,399	33,651	2,776,051
セグメント利益	214,213	8,222	23,635	246,071	3,351	249,422

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	2,225,308
セグメント間の内部営業収益または振替高	△550,742	—
計	△550,742	2,225,308
セグメント利益	△9,439	239,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△9,439千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。